



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場会社名 東洋鋼板株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5453 URL <http://www.toyokohan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 隅田 博彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理担当 (氏名) 大楽 高嗣 (TEL) 03-5211-6200
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	120,833	△1.8	4,541	△30.8	3,491	△51.6	2,149	△56.8
27年3月期	123,005	1.8	6,563	1.7	7,211	10.1	4,977	8.0
(注) 包括利益	28年3月期		△948百万円(— %)		27年3月期		7,091百万円(32.4%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	21.34	—	2.4	2.4	3.8
27年3月期	49.41	—	5.7	5.5	5.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △951百万円 27年3月期 △94百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	156,735	88,418	55.8	868.35
27年3月期	134,041	89,462	66.7	888.00

(参考) 自己資本 28年3月期 87,483百万円 27年3月期 89,462百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	9,891	△13,917	8,096	22,007
27年3月期	7,947	△10,370	△1,442	18,202

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,007	20.2	1.2
28年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	1,108	51.5	1.3
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		84.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,200	5.9	800	△70.4	500	△76.6	300	△76.9	2.98
通期	123,300	2.0	2,500	△45.0	1,900	△45.6	1,200	△44.2	11.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 (社名)株式会社富士テクニカ宮津

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期	100,800,000株	27年3月期	100,800,000株
28年3月期	53,950株	27年3月期	53,900株
28年3月期	100,746,071株	27年3月期	100,746,984株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	101,934	△6.3	3,047	△38.7	3,450	△43.0	2,586	△39.9
27年3月期	108,813	1.2	4,968	△9.1	6,051	1.7	4,306	3.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	25.68		—					
27年3月期	42.75		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	130,424		80,773		61.9		801.75	
27年3月期	122,825		79,400		64.6		788.12	

(参考) 自己資本 28年3月期 80,773百万円 27年3月期 79,400百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(1) 経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(企業結合等関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(重要な後発事象)	34
7. その他	35
役員の異動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調となりましたが、中国や新興国経済の減速に伴う世界経済の下振れリスクが懸念されるなど、先行き不透明な状況のまま推移しました。

鉄鋼業界は、内需の低迷が継続するなか、中国の鋼材輸出の増加による世界的な鋼材需給緩和や急激な為替変動の影響などもあり、厳しい事業環境が続きました。

このような状況下で当社グループにおきましては、積極的な新規販路の開拓などに努めるとともに、更なるコスト低減と生産性の向上に取り組んでまいりましたが、鋼板関連事業および機能材料関連事業で販売数量が低迷したことなどにより、売上高、各利益ともに前期を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

売上高	1,208億33百万円（前期比 1.8%減）
営業利益	45億41百万円（前期比 30.8%減）
経常利益	34億91百万円（前期比 51.6%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	21億49百万円（前期比 56.8%減）

各セグメントの業績は次のとおりです。

①鋼板関連事業

売上高	820億46百万円（前期比 6.8%減）
営業利益	11億74百万円（前期比 51.3%減）

<缶用材料>

缶用材料は、缶コーヒー用途の飲料缶材の販売数量が減少したことなどにより、前期に比べ減収となりました。

<電気・電子部品向け>

電気・電子部品向けは、民生用電池用途の販売数量が減少したことなどにより、前期に比べ減収となりました。

<自動車・産業機械部品向け>

自動車・産業機械部品向けは、ガスケット用途などが低迷し、前期に比べ減収となりました。

<建築・家電向け>

建築・家電向けは、ユニットバス用内装材および建築用外装材の一部で販売数量が減少したことなどにより、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、鋼板関連事業全体としては前期に比べ減収、減益となりました。

②機能材料関連事業

売上高	274億66百万円（前期比 3.5%減）
営業利益	23億56百万円（前期比 27.1%減）

<磁気ディスク用アルミ基板>

磁気ディスク用アルミ基板は、品質要求の高まりが一層進んだ影響などで生産性が低下し、販売数量が減少したものの、為替の影響などにより前期に比べ増収となりました。

<光学用機能フィルム>

光学用機能フィルムは、フラットパネルディスプレイ関連の市場の調整局面が続いたことなどにより、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、機能材料関連事業全体としては前期に比べ減収、減益となりました。

③その他事業

売上高 136億99百万円（前期比 50.3%増）

営業利益 9億85百万円（前期比 11.2%増）

<梱包資材用帯鋼、機械器具、硬質合金、自動車用プレス金型>

梱包資材用帯鋼は、販売数量が減少し、前期に比べ減収となりました。

機械器具は、装置本体の需要が低迷しましたが、装置部品の販売が好調に推移し、売上高は前期並みとなりました。

硬質合金は、射出成形機部品の販売数量が増加したことにより、前期に比べ増収となりました。

以上のほか、第4四半期連結会計期間より株式会社富士テクニカ宮津を連結子会社化したことも寄与し、その他事業全体としては前期に比べ増収、増益となりました。

なお、各セグメントの売上高、営業利益はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

また、当連結会計年度における連結子会社の増加は、次のとおりです。

- ・増加（1社）(株)富士テクニカ宮津

（次期の見通し）

わが国経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が見込まれ、国内景気は緩やかな回復基調で推移することが期待されるものの、中国やアジア新興国などの海外経済の先行きに対する警戒感が高まっており、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、内需の低迷をはじめ厳しい事業環境が続くことが見込まれますが、2016年度からスタートする3ヶ年の新中期経営計画「TK WORKS 2018」における収益目標の達成を目指し、後述の「対処すべき経営課題」に掲げる各施策を着実に実行してまいります。

平成29年3月期（平成28年度）の通期連結業績予想につきましては、以下のとおりです。

売上高	1,233億円	（前期比	2.0%増）
営業利益	25億円	（前期比	45.0%減）
経常利益	19億円	（前期比	45.6%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	12億円	（前期比	44.2%減）

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ226億94百万円増加して、1,567億35百万円となりました。このうち流動資産は、(株)富士テクニカ宮津を連結子会社化したことに伴い仕掛品、売上債権が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ134億76百万円増加しました。固定資産は、(株)富士テクニカ宮津の支配獲得時における時価評価により土地、無形固定資産が増加したこと、またのれんが発生したこと等により、前連結会計年度末に比べ92億17百万円増加しました。負債は、借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ237億38百万円増加して683億17百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ10億44百万円減少して884億18百万円となりました。これは利益剰余金は増加したものの、退職給付に係る調整累計額が減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ38億4百万円増加し、当連結会計年度末には220億7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は98億91百万円（前期比24.5%増）となりました。これは前連結会計年度末に比べ税金等調整前当期純利益が減少したものの、たな卸資産、売上債権が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は139億17百万円(前期比34.2%増)となりました。これは前連結会計年度末に比べ関係会社株式の取得による支出が減少したものの、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は80億96百万円(前期は14億42百万円の減少)となりました。これは前連結会計年度末に比べ長期借入れによる収入が増加したこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に備え財務体質の強化を図るとともに、業績に応じた適正な配当を行うことを利益配分の基本方針としております。

配当については、安定的かつ継続的にを行うことを考慮し、連結配当性向20%以上を基準とします。

内部留保については、経営基盤の強化および海外事業・新規事業などの中長期的な成長戦略への投資に充当します。

当期末の剰余金の配当につきましては、平成27年9月25日に公表しましたとおり、平成28年3月期の1株当たり期末配当金を6円とし、中間配当5円とあわせて年間配当金11円(連結配当性向51.5%)とさせていただきます予定です。

また、次期の年間の配当金は、1株当たり10円とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

当社、子会社及び関連会社において営まれている主な事業は、ぶりき、ティンフリースチール等の鋼板および鋼板の加工品、容器用機能フィルムの製造販売（鋼板関連事業）、磁気ディスク用アルミ基板、光学用機能フィルムの製造販売（機能材料関連事業）、ならびに梱包資材用帯鋼、機械器具、硬質合金、自動車用プレス金型の製造販売（その他事業）です。

各事業における位置づけとセグメントとの関連は次のとおりです。

(1) 鋼板及び鋼板の加工品、容器用機能フィルムの製造販売（鋼板関連事業セグメント）

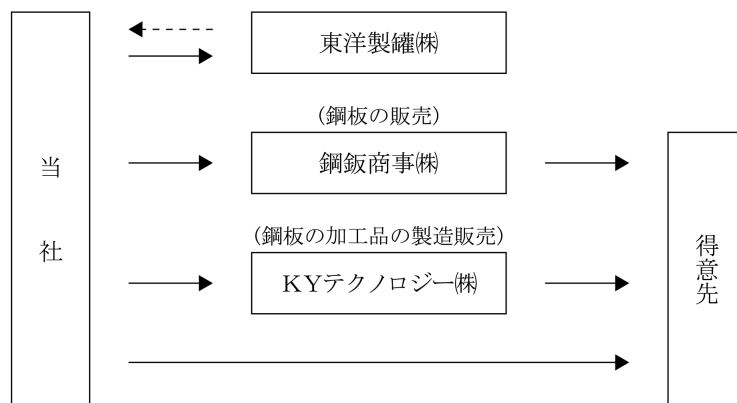
国内

当社は資材等の一部を東洋製罐グループホールディングス(株)（親会社）の子会社である東洋製罐(株)より購入し、製造を行っております。鋼板の販売は当社及び鋼板商事(株)（子会社）で行っており、また当社から東洋製罐(株)に鋼板の一部を販売しております。KYテクノロジー(株)（子会社）は、鋼板の加工品の製造販売を行っております。

海外

トルコにおいてTOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI (Tosyali Toyo Steel CO. INC.)（関連会社）が冷延鋼板および表面処理鋼板製造工場の建設を推進しております。

国内



海外

(トルコにおいて表面処理鋼板製造工場の建設を推進中)

TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI
(Tosyali Toyo Steel CO. INC.)

-----> 資材

-----> 販売

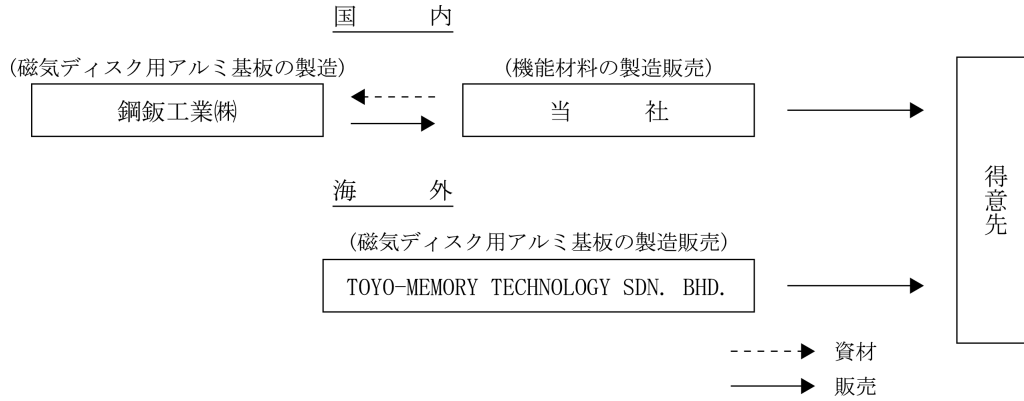
(2) 磁気ディスク用アルミ基板、光学用機能フィルムの製造販売（機能材料関連事業セグメント）

国内

当社及び鋼板工業㈱（子会社）が製造販売を行っております。

海外

マレーシアにおいてTOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD.（子会社）が磁気ディスク用アルミ基板の製造販売を行っております。

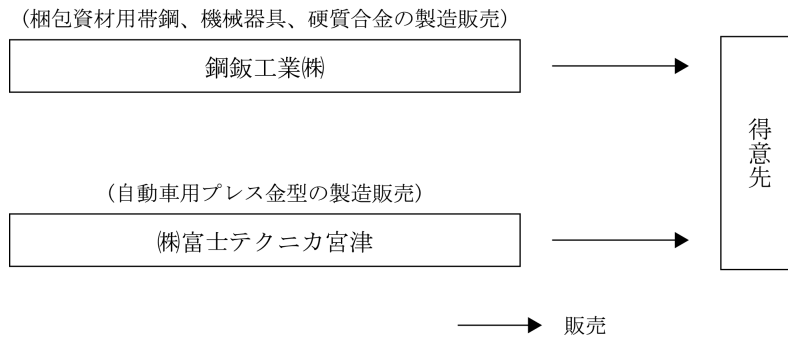


(3) 梱包資材用帯鋼、機械器具、硬質合金、自動車用プレス金型の製造販売（その他事業セグメント）

国内

鋼板工業㈱（子会社）が梱包資材用帯鋼、機械器具、硬質合金の製造販売を、また㈱富士テクニカ宮津（子会社）が自動車用プレス金型の製造販売を行っております。

国内



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは従業員一人ひとりの心の拠りどころとして、下記の経営理念を定め、社会にとって有益な価値の提供を目指してまいります。

- ① 東洋鋼板は永続的に有益な価値を提供し、地球環境や社会の進歩に貢献します。
- ② 東洋鋼板はすべての社員が豊かな社会生活を営む環境を作ります。
- ③ 東洋鋼板は常に新しい技術の可能性を追求し、成長する企業であり続けます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

2013年度からスタートした3ヶ年のグループ中期経営計画「TK WORKS Beginning」におきましては、1年目、2年目は収益の数値目標を達成しましたが、最終年度は飲料缶用鋼板の需要の減少および液晶パネル市場の低迷に伴う光学用機能フィルムの販売数量の減少などにより、残念ながら目標達成には至りませんでした。一方で、トルコ共和国の合弁会社においては、鋼板製造工場の建設に着手するとともに、国内においては自動車産業分野への参入の足掛かりとして、自動車用金型製造の国内最大手である株式会社富士テクニカ宮津の買収など、次期中期経営計画における新たな成長戦略の基盤づくりを推進いたしました。

今後のわが国経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が見込まれ、国内景気は緩やかな回復基調で推移することが期待されるものの、中国やアジア新興国などの海外経済の先行きに対する警戒感が高まっており、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、内需の低迷をはじめ厳しい事業環境が続くことが見込まれるなか、2016年度よりスタートさせる3ヶ年のグループ中期経営計画「TK WORKS 2018」に掲げた重点施策を着実に遂行することにより、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

(対処すべき経営課題)

① 鋼板関連事業

- ・海外市場における更なる事業展開

国内市場は飲料缶用途の減少や他素材との競争激化などにより厳しい状況が続くことが予想されるなか、当社独自の技術を活かした高機能・高付加価値製品を海外に展開し、新たな成長基盤を構築してまいります。

- ・トルコ共和国での製造工場の早期稼働

合弁会社TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI (Tosyali Toyo Steel CO. INC.) において建設中の冷延鋼板および表面処理鋼板製造工場を早期に立ち上げ、MENA (中東・北アフリカ) などの成長市場への展開を着実に推進してまいります。

- ・国内製造拠点の収益力強化

グループのマザー工場である当社下松事業所における設備の最適化を進め、品質の向上とコストダウンに継続的に取り組むとともに技術開発機能の強化および製品開発の推進を図ってまいります。

② 機能材料関連事業

- ・磁気ディスク用アルミ基板

足下のハードディスクドライブ市場は調整局面にありますが、長期的にはデータセンター向けサーバー用の需要の増加が期待され、徹底した生産プロセスの改善によるコストダウンに努めるとともに、高まる品質の要求水準に対応し、常に新しい製造技術の先駆者として存在価値を高めてまいります。

- ・光学用機能フィルム

液晶パネル市場は、新興国の通貨安に伴うテレビの需要の減少等により調整局面にありますが、光学用機能フィルムの需要は長期的には緩やかに伸長していくことが見込まれることから、より一層生産性を高め、コスト競争力の強化を図るとともに、品質レベルの向上に取り組んでまいります。

③ 機械関連事業

- ・機械事業領域の拡大

多様化する市場ニーズに即応すべく、製品開発力の強化を図るとともに、既存製品の機能を向上させることで、高付加価値製品を提供してまいります。

- ・株式会社富士テクニカ宮津とのシナジー実現

平成28年3月期第4四半期より連結子会社化した株式会社富士テクニカ宮津が保有する金型技術およびマーケットに関する知見を活かし、自動車産業分野への事業展開を強化してまいります。

なお、平成29年3月期より、報告セグメントを「その他事業」から「機械関連事業」に変更いたします。

④ 新規事業

- ・ライフサイエンス分野への事業展開

体外診断用医薬品（DNAチップ）の事業化を足掛かりに、一層の研究開発に取り組み、ライフサイエンス分野への事業展開を推進してまいります。

⑤ 人材育成

- ・次代を担う人材の育成

事業環境の変化に柔軟に対応し、新たな価値を創造する人材の育成に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間比較可能性等を考慮し日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,202	22,007
受取手形及び売掛金	23,550	25,752
商品及び製品	12,833	12,953
仕掛品	4,524	12,238
原材料及び貯蔵品	8,188	7,338
繰延税金資産	1,733	1,553
その他	3,272	4,090
貸倒引当金	△259	△412
流動資産合計	72,046	85,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,878	16,516
機械装置及び運搬具（純額）	17,905	17,752
土地	11,800	14,411
リース資産（純額）	51	33
建設仮勘定	666	1,099
その他（純額）	1,231	1,648
有形固定資産合計	47,533	51,462
無形固定資産		
のれん	-	1,684
その他	660	3,146
無形固定資産合計	660	4,830
投資その他の資産		
投資有価証券	9,608	9,409
長期貸付金	110	262
繰延税金資産	298	351
退職給付に係る資産	473	-
その他	3,320	5,070
貸倒引当金	△10	△173
投資その他の資産合計	13,801	14,919
固定資産合計	61,995	71,212
資産合計	134,041	156,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,429	12,597
短期借入金	11,715	19,166
1年内償還予定の社債	-	5,000
リース債務	23	16
未払法人税等	1,318	426
役員賞与引当金	58	52
その他	6,645	10,435
流動負債合計	31,189	47,696
固定負債		
社債	5,000	-
長期借入金	4,200	12,025
リース債務	31	19
繰延税金負債	2,024	1,933
役員退職慰労引当金	37	42
PCB対策引当金	79	7
退職給付に係る負債	1,976	6,552
その他	40	40
固定負債合計	13,389	20,620
負債合計	44,578	68,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,040	5,040
資本剰余金	6	6
利益剰余金	82,091	83,233
自己株式	△23	△23
株主資本合計	87,114	88,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,137	673
繰延ヘッジ損益	△69	187
為替換算調整勘定	424	△387
退職給付に係る調整累計額	855	△1,248
その他の包括利益累計額合計	2,347	△774
非支配株主持分	-	935
純資産合計	89,462	88,418
負債純資産合計	134,041	156,735

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	123,005	120,833
売上原価	104,933	104,237
売上総利益	18,072	16,595
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	3,688	3,501
給料及び手当	2,438	2,655
退職給付費用	254	237
研究開発費	1,379	1,338
その他	3,748	4,320
販売費及び一般管理費合計	11,509	12,053
営業利益	6,563	4,541
営業外収益		
受取利息	55	47
受取配当金	150	198
為替差益	602	-
雑品売却益	39	31
技術指導料	116	23
受取賃貸料	109	49
貸倒引当金戻入額	15	-
その他	102	177
営業外収益合計	1,191	527
営業外費用		
支払利息	182	217
持分法による投資損失	94	951
固定資産除却損	132	14
為替差損	-	196
その他	134	198
営業外費用合計	543	1,578
経常利益	7,211	3,491
特別利益		
固定資産売却益	124	-
特別利益合計	124	-
特別損失		
固定資産売却損	47	-
特別損失合計	47	-
税金等調整前当期純利益	7,288	3,491
法人税、住民税及び事業税	2,459	1,243
法人税等調整額	△147	74
法人税等合計	2,311	1,317
当期純利益	4,977	2,173
非支配株主に帰属する当期純利益	-	23
親会社株主に帰属する当期純利益	4,977	2,149

(連結包括利益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,977	2,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	287	△463
繰延ヘッジ損益	△69	257
為替換算調整勘定	308	△807
退職給付に係る調整額	1,068	△2,103
持分法適用会社に対する持分相当額	518	△4
その他の包括利益合計	2,113	△3,121
包括利益	7,091	△948
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,091	△971
非支配株主に係る包括利益	-	23

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,040	6	78,788	△21	83,813
会計方針の変更による累積的影響額			△434		△434
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,040	6	78,353	△21	83,379
当期変動額					
剰余金の配当			△1,108		△1,108
親会社株主に帰属する当期純利益			4,977		4,977
自己株式の取得				△1	△1
持分法の適用範囲の変動			△131		△131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,737	△1	3,735
当期末残高	5,040	6	82,091	△23	87,114

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	849	-	△438	△213	197	84,011
会計方針の変更による累積的影響額						△434
会計方針の変更を反映した当期首残高	849	-	△438	△213	197	83,576
当期変動額						
剰余金の配当						△1,108
親会社株主に帰属する当期純利益						4,977
自己株式の取得						△1
持分法の適用範囲の変動						△131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	287	△69	863	1,068	2,150	2,150
当期変動額合計	287	△69	863	1,068	2,150	5,885
当期末残高	1,137	△69	424	855	2,347	89,462

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,040	6	82,091	△23	87,114
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,040	6	82,091	△23	87,114
当期変動額					
剰余金の配当			△1,007		△1,007
親会社株主に帰属する当期純利益			2,149		2,149
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,142	△0	1,142
当期末残高	5,040	6	83,233	△23	88,257

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,137	△69	424	855	2,347	-	89,462
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,137	△69	424	855	2,347	-	89,462
当期変動額							
剰余金の配当							△1,007
親会社株主に帰属する当期純利益							2,149
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△463	257	△812	△2,103	△3,121	935	△2,186
当期変動額合計	△463	257	△812	△2,103	△3,121	935	△1,044
当期末残高	673	187	△387	△1,248	△774	935	88,418

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,288	3,491
減価償却費	6,056	6,858
のれん償却額	-	43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	96	△20
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△139	△72
受取利息及び受取配当金	△205	△246
支払利息	182	217
持分法による投資損益 (△は益)	94	951
有形固定資産除却損	132	14
有形固定資産売却損益 (△は益)	△82	19
売上債権の増減額 (△は増加)	△149	2,470
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,640	2,356
仕入債務の増減額 (△は減少)	△933	△2,482
前受金の増減額 (△は減少)	144	△1,261
その他	△3	△152
小計	10,827	12,207
利息及び配当金の受取額	207	246
利息の支払額	△186	△207
法人税等の支払額	△2,900	△2,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,947	9,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	△500
定期預金の払戻による収入	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	△6,197	△5,556
有形固定資産の売却による収入	171	21
無形固定資産の取得による支出	△110	△75
関係会社株式の取得による支出	△4,253	△1,192
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△6,279
その他	20	△335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,370	△13,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,515	430
長期借入れによる収入	4,200	8,800
長期借入金の返済による支出	-	△102
配当金の支払額	△1,107	△1,007
その他	△19	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,442	8,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	229	△265
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,635	3,804
現金及び現金同等物の期首残高	21,838	18,202
現金及び現金同等物の期末残高	18,202	22,007

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成27年6月25日提出)における記載から、下記の項目以外は重要な変更がないため開示を省略しております。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

鋼板商事(株)、鋼板工業(株)、KYテクノロジー(株)、(株)富士テクニカ宮津、TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD.

(連結の範囲の変更)

上記のうち、(株)富士テクニカ宮津については、当連結会計年度に新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当連結会計年度の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は171百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、セグメント情報、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	358	△704
組替調整額	—	—
税効果調整前	358	△704
税効果額	△71	241
その他有価証券評価差額金	287	△463
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△103	271
組替調整額	—	—
資産の取得原価調整額	—	103
税効果調整前	△103	374
税効果額	33	△117
繰延ヘッジ損益	△69	257
為替換算調整勘定：		
当期発生額	308	△807
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,501	△3,037
組替調整額	87	△16
税効果調整前	1,589	△3,053
税効果額	△520	950
退職給付に係る調整額	1,068	△2,103
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	518	△4
その他の包括利益合計	2,113	△3,121

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、平成27年10月6日付の取締役会決議において、株式会社富士テクニカ宮津（以下「対象者」といいます。）を当社の完全子会社とすることを目的として、対象者の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）の全て（但し、対象者が所有する自己株式を除きます。）を公開買付けによって取得することを決定いたしました。公開買付けは二回に分けて実施し、第一回目の公開買付けは平成28年2月4日に成立いたしました。なお、下記の内容は、第一回目の公開買付けについて記載しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社富士テクニカ宮津

事業の内容 : 自動車用プレス金型及び各種金型の製造・販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及び対象者は自動車産業分野において互いに事業の性質上相互補完的なメリットが認められ、戦略的提携関係を構築し双方の所有する技術や経営資源を融合させることにより両社の収益成長力を最大限に発揮することが可能となると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成28年2月12日（みなし取得日 平成28年1月1日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 ー%

取得後の議決権比率 86.14%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした株式取得であるためであります。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年1月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,394百万円
取得原価		7,394百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用、手数料等 171百万円

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 15,817百万円

固定資産 8,989百万円

資産合計 24,807百万円

流動負債 13,563百万円

固定負債 4,665百万円

負債合計 18,228百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,727百万円

(2) 発生原因

期待される超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

7. のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の償却期間

技術関連無形資産 2,250百万円 償却期間 10年

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の類似性により「鋼板関連事業」、「機能材料関連事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「鋼板関連事業」では、鋼板及びその加工品である缶用材料、電気・電子部品用材料、建築・家電用材料、自動車・産業機械部品用材料及びラミネート鋼板の材料である容器用機能フィルムを製造販売しております。「機能材料関連事業」では、電子機器向けの素材である磁気ディスク用アルミ基板及び光学用機能フィルムを製造販売しております。「その他事業」では、主に機械部品である梱包資材用帯鋼、機械器具、硬質合金及び自動車用プレス金型を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得価額の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「その他事業」で171百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	その他事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	85,702	28,456	8,846	123,005	—	123,005
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,331	—	269	2,601	△2,601	—
計	88,034	28,456	9,116	125,607	△2,601	123,005
セグメント利益	2,412	3,233	886	6,533	30	6,563
セグメント資産	86,017	25,499	7,298	118,815	15,225	134,041
その他の項目						
減価償却費	3,728	2,111	222	6,062	△5	6,056
持分法投資損失(△)	△94	—	—	△94	—	△94
持分法適用会社への 投資額	4,878	—	—	4,878	—	4,878
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,011	2,887	266	6,165	—	6,165

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額30百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額15,225百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産17,006百万円及びセグメント間取引消去△1,780百万円であります。全社資産は、主に当社の現預金であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	その他事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	79,884	27,466	13,481	120,833	—	120,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,162	—	218	2,380	△2,380	—
計	82,046	27,466	13,699	123,213	△2,380	120,833
セグメント利益	1,174	2,356	985	4,516	24	4,541
セグメント資産	79,855	24,216	31,890	135,962	20,773	156,735
その他の項目						
減価償却費	3,715	2,685	460	6,861	△3	6,858
のれんの償却額	—	—	43	43	—	43
持分法投資損失(△)	△951	—	—	△951	—	△951
持分法適用会社への 投資額	5,114	—	—	5,114	—	5,114
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,134	2,740	1,032	5,906	—	5,906

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額24百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額20,773百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産22,779百万円及びセグメント間取引消去△2,006百万円であります。全社資産は、主に当社の現預金であります。

(3) 減価償却費の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
89,827	28,875	4,301	123,005

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋製罐(株)	23,521	鋼板関連事業及びその他事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
83,100	32,619	5,113	120,833

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋製罐(株)	22,176	鋼板関連事業及びその他事業
丸紅メタル(株)	12,479	機能材料関連事業

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(単位：百万円)

	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	43	—	43
当期末残高	—	—	1,684	—	1,684

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	888円00銭	1株当たり純資産額	868円35銭
1株当たり当期純利益金額	49円41銭	1株当たり当期純利益金額	21円34銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は共に1円71銭減少しております。
3. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	89,462	88,418
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	935
(うち非支配株主持分(百万円))	—	(935)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	89,462	87,483
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	100,746	100,746

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,977	2,149
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,977	2,149
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,746	100,746

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、株式会社富士テクニカ宮津（以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を第一回目の公開買付けにより取得し、平成28年2月12日付で対象者を連結子会社といたしました。

第二回目の公開買付けにより対象者株式を追加取得し、同年4月13日をもって対象者の特別支配株主となりました。

当社は対象者を完全子会社とすることを目的として、会社法第179条第1項に基づき株式等売渡請求を実施することを同年4月21日付取締役会決議で決定し、同日に開催された対象者の取締役会において承認されました。

(社債の発行)

平成28年3月25日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり社債を発行いたしました。

1. 社債の種類 無担保国内普通社債
2. 発行年月日 平成28年4月25日
3. 発行総額 50億円
4. 発行価額 額面100円につき金100円
5. 利率 年0.59%
6. 償還期限 平成33年4月23日
7. 担保 無担保・無保証
8. 使途 社債償還資金

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者情報等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,002	20,273
受取手形	1,216	435
売掛金	17,966	16,751
商品及び製品	11,152	10,644
仕掛品	3,652	2,863
原材料及び貯蔵品	6,204	5,296
前払費用	-	1
繰延税金資産	1,348	1,006
その他	3,937	5,494
貸倒引当金	△35	△25
流動資産合計	62,446	62,743
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,050	12,635
構築物（純額）	1,076	998
機械及び装置（純額）	15,914	14,233
車両運搬具（純額）	158	146
工具、器具及び備品（純額）	981	1,236
土地	12,351	12,351
リース資産（純額）	42	24
建設仮勘定	574	864
有形固定資産合計	44,149	42,490
無形固定資産		
ソフトウェア	236	208
その他	7	6
無形固定資産合計	243	215
投資その他の資産		
投資有価証券	3,985	3,279
関係会社株式	8,584	17,344
出資金	1	1
関係会社出資金	1,044	1,038
長期貸付金	110	70
その他	2,270	3,252
貸倒引当金	△10	△11
投資その他の資産合計	15,985	24,974
固定資産合計	60,378	67,681
資産合計	122,825	130,424

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,017	9,634
短期借入金	11,354	13,554
1年内償還予定の社債	-	5,000
リース債務	19	9
未払金	2,615	3,080
未払費用	2,074	1,941
未払法人税等	1,026	84
前受金	141	26
預り金	1,888	2,110
前受収益	2	2
役員賞与引当金	33	30
その他	118	-
流動負債合計	30,291	35,473
固定負債		
社債	5,000	-
長期借入金	4,200	10,800
リース債務	26	17
繰延税金負債	1,515	1,083
退職給付引当金	2,267	2,225
PCB対策引当金	79	7
その他	44	43
固定負債合計	13,133	14,177
負債合計	43,425	49,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,040	5,040
資本剰余金		
資本準備金	6	6
資本剰余金合計	6	6
利益剰余金		
利益準備金	1,260	1,260
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,516	5,507
別途積立金	47,111	47,111
繰越利益剰余金	19,421	21,009
利益剰余金合計	73,308	74,888
自己株式	△23	△23
株主資本合計	78,332	79,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,137	673
繰延ヘッジ損益	△69	187
評価・換算差額等合計	1,067	861
純資産合計	79,400	80,773
負債純資産合計	122,825	130,424

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	108,813	101,934
売上原価		
製品期首たな卸高	10,120	11,152
当期製品製造原価	85,059	78,149
当期製品仕入高	10,013	10,754
合計	105,193	100,056
他勘定振替高	△407	△334
製品期末たな卸高	11,152	10,644
製品売上原価	94,448	89,745
売上総利益	14,365	12,188
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	3,123	2,883
給料及び手当	1,673	1,803
退職給付引当金繰入額	235	212
減価償却費	208	137
研究開発費	1,377	1,342
貸倒引当金繰入額	10	-
その他	2,767	2,762
販売費及び一般管理費合計	9,397	9,141
営業利益	4,968	3,047
営業外収益		
受取利息	73	73
受取配当金	393	571
為替差益	522	-
技術指導料	163	64
受取賃貸料	209	74
その他	117	150
営業外収益合計	1,479	933
営業外費用		
支払利息	108	120
社債利息	64	64
為替差損	-	283
固定資産処分損	109	13
その他	114	49
営業外費用合計	396	531
経常利益	6,051	3,450
特別利益		
固定資産売却益	124	-
特別利益合計	124	-
特別損失		
固定資産売却損	47	-
特別損失合計	47	-
税引前当期純利益	6,128	3,450

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,982	829
法人税等調整額	△160	34
法人税等合計	1,821	863
当期純利益	4,306	2,586

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,040	6	6
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,040	6	6
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	5,040	6	6

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,260	5,409	47,111	16,741	70,521
会計方針の変更による累積的影響額				△411	△411
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,260	5,409	47,111	16,329	70,110
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△161		161	-
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加		268		△268	-
剰余金の配当				△1,108	△1,108
当期純利益				4,306	4,306
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	106	-	3,092	3,198
当期末残高	1,260	5,516	47,111	19,421	73,308

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△21	75,547	849	-	849	76,396
会計方針の変更による累積的影響額		△411				△411
会計方針の変更を反映した当期首残高	△21	75,135	849	-	849	75,984
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加		-				-
剰余金の配当		△1,108				△1,108
当期純利益		4,306				4,306
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			287	△69	218	218
当期変動額合計	△1	3,196	287	△69	218	3,415
当期末残高	△23	78,332	1,137	△69	1,067	79,400

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,040	6	6
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,040	6	6
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	5,040	6	6

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,260	5,516	47,111	19,421	73,308
会計方針の変更による累積的影響額				-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,260	5,516	47,111	19,421	73,308
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△135		135	-
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加		127		△127	-
剰余金の配当				△1,007	△1,007
当期純利益				2,586	2,586
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△8	-	1,587	1,579
当期末残高	1,260	5,507	47,111	21,009	74,888

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△23	78,332	1,137	△69	1,067	79,400
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△23	78,332	1,137	△69	1,067	79,400
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加		-				-
剰余金の配当		△1,007				△1,007
当期純利益		2,586				2,586
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△463	257	△206	△206
当期変動額合計	△0	1,579	△463	257	△206	1,373
当期末残高	△23	79,911	673	187	861	80,773

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

(社債の発行)

平成28年3月25日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり社債を発行いたしました。

1. 社債の種類 無担保国内普通社債
2. 発行年月日 平成28年4月25日
3. 発行総額 50億円
4. 発行価額 額面100円につき金100円
5. 利率 年0.59%
6. 償還期限 平成33年4月23日
7. 担保 無担保・無保証
8. 使途 社債償還資金

7. その他

役員の変動 (平成28年6月24日付)

(1) 新任取締役候補

- | | | |
|-----|------|--|
| 取締役 | 辰巳英之 | (現 専務執行役員 鋼板商事株式会社代表取締役社長) |
| 取締役 | 田辺敏幸 | (現 常務執行役員 鋼板事業担当兼営業管理担当兼下松事業所担当) |
| 取締役 | 森賀俊典 | (現 常務執行役員 電子材料事業部長兼技術開発担当兼技術研究所長) |
| 取締役 | 中野和則 | (現 常務執行役員 機械事業担当
鋼板工業株式会社代表取締役社長) |
| 取締役 | 毎田知正 | (現 東洋製罐グループホールディングス株式会社取締役専務執行役員 開発機能統轄) |

(2) 退任予定取締役

- | | |
|-------|-----------------------|
| 田中厚夫 | (現 取締役会長)
相談役就任予定 |
| 吉武潤一郎 | (現 取締役 社長付)
顧問就任予定 |
| 大塚一男 | (現 社外取締役) |

(3) 新任監査役候補

- | | | |
|-----|------|-----------------------|
| 監査役 | 生田章一 | (現 一般財団法人日中経済協会 専務理事) |
|-----|------|-----------------------|
- 生田章一氏は社外監査役候補者であります。

(4) 退任予定監査役

- | | |
|------|-----------|
| 宮本光晴 | (現 社外監査役) |
|------|-----------|